

日本公庫、県社会保険労務士会と覚書

中小企業を支援

日本政策金融公庫静岡支店（日本公庫、中嶋誠司支店長）と県社会保険労務士会（大石晴久会長）は10日、中小企業などの支援で連携する覚書を結んだ。事業者から寄せられた労

務管理や資金調達、財務といった専門的な相談を相互に取り次ぐ。

提携項目は、中小企業向けセミナーへの講師派遣▽個別企業からの相談の対応▽相互の内部研修への講師派遣の3本。同日、静岡市葵区の日本公庫静岡支店で調印した。

中嶋支店長は「労務

管理などの専門知識を事業者に積極的に活用してもらいたい」と強調。

大石会長は「日本公庫を活用する創業者の労務管理や助成金などの相談に対応したい。今後は他の金融機関とも連携を模索していく」と語った。連携は、日本公庫と全国社会保険労務士会連合会が昨年、締結した「中小企業等支援に関する覚書」に伴う取り組み。



覚書に調印後、握手する中嶋支店長（前列右）と大石会長（同左）＝静岡市葵区の日本公庫静岡支店